

## 積極的な情報公開が大学の質を高める

大学を取り巻く環境は激しく変化し、18歳人口の減少、定員割れとなる大学の増加、AO・推薦入試による早期の学生獲得競争の激化、大学生の学力低下、不況による就職難がさらに追い討ちをかけ、大学にとっては受難の時代が到来している。受験生にとっては大学に入り易くなったからこそ慎重な大学選びが要求される。

受験生獲得競争の厳しさも手伝ってか、大学側の広報活動は以前とは大きく異なるものとなっている。たとえば、一昔前には存在すらしていなかったオープンキャンパスは、東京大学でさえも「高校生のためのオープンキャンパス」と称し8月上旬に大規模に開催している。毎月オープンキャンパスを開催している私立大学も少なくない。また、大学教授が高校に訪問し講義を行う出前授業は、高校生が大学で学ぶことの魅力や楽しさを知ることができる取り組みとして定着し、現在では多くの大学で実施されている。これら受験生の立場に立った大学側の取り組みを大いに評価したい。進路指導担当の立場で付け加えるならば、このような大学を知るための行事に高校生は積極的に参加すべきである。出前授業やオープンキャンパスへの参加は、高校3年生になってからでも遅くないと考えているならば改めた方がいいだろう。高校2年生もしくは高校1年生で大学を体験することは、間違いのない大学選びのためにも、高校生活や受験勉強のモチベーションを高めるためにもたいへん有効である。また、子供との情報や意識の共有という点で、保護者の参加も大いに勧めたい。

このように開かれた大学というイメージが定着したかに見えるが、外部に公開されていない情報がまだ多く残されていることは残念である。たとえば、自校の就職率の高さを学校案内やホームページに掲載している大学が多く見受けられるが、新聞などで報道されている状況とは大きな隔たりがある。就職できなかった学生でも、何らかの理由をつけて就職希望者から除外すれば就職率は高くなる。誰もが知りたい情報は就職率よりも卒業生総数、大学院等への進学者数、そして就職者数および非就職者数である。もちろん、すべての大学がそのような操作をしているとは思わないが、誤解や疑いを招かないためにも、統一基準による公表義務の制度化を望みたい。

高校側が知りたい情報のひとつとして、入学方法別の入学者数や留年者数、退学者数があげられる。たとえばAO入試で入学した学生の留年者数や退学者数が多いとすれば、大学のAO入試の見立てに問題があったといえる。また、大学系列高校からの内部進学生の留年者数や退学者数が多いとすれば、系列高校のカリキュラムや教科指導に問題があったといえる。そのような情報がきちんと公開されることによって、受験生や高校側の大学を見る目が良い方向に変わると私は考える。その理由として、仮に前出の例が情報として知らされているならば、AO入試合格者は合格後も気を緩めないで入学まで勉学に励み、大学の系列高校では一般受験入試合格のレベルまで生徒の学力を引き上げるよう努力するであろう。一般受験入試入学者においても、入学後に待ち構えているリスクをきちんと理解することで、単に大学に合格すればよいのではなく、入学後の備えも重要であると考えらるであろう。もしも大学側がイメージダウンを恐れるあまり情報公開を拒んでいるとすれば、その行為自体がイメージダウンであり説明責任の放棄でもある。学士として相応しい能力が身につけていなければ卒業させない、という頑固な姿勢を学生に対して貫くことが、本来の大学のあるべき姿だと私は考える。そのために留年する学生がある程度多くなることは当たり前のことであり、それが大学のイメージダウンにつながるとはまったく思わない。大学側が受験生をはじめ社会全体の要求を敏感にとらえ、その要求に応じた積極的な情報公開を実施することで、大学の質と信用がより高まることに気づいて欲しい。

## 注目したい新たな改革

このような中、一昨年から教育再生懇談会の場で、新たに設ける学力検査「高大接続テスト」の実施が検討されている。これは現在AO・推薦入試が、大学生の学力低下につながっていることを問題視し、入学生の最低限の学力担保と、高校の指導改善や大学の初年次教育などに両者が任意に活用できるものを目指している。また、昨年11月の日本学術会議のシンポジウムで、大学生がじっくり学問に打ち込めるよう4年の教育期間を尊重し、就職活動を卒業後にすべきであるという提言が報告された。このシンポジウムでは早期からの就職活動の弊害だけでなく大学進学率がほぼ5割になり、学生の学力層の広がり、AO・推薦入試をはじめとする入試制度の多様化から学士課程や専門分野であるべき最低レベルの質が保てなくなってきた点も指摘している。さらに注目すべきは昨年11月、文部科学省が大学設置基準に義務づけている教育情報の公表内容の拡大を、諮問機関である中央教育審議会大学分科会に示したことである。これまで大学側が積極的に公表してこなかった「退学率」や、AO・推薦入試での入学者数が分かる「入試方法別の入学者数」、さらに定員割れの実態が分かる「在学者数」などが含まれており受験生の大学選びの指標になることが期待される。実施方法や実施時期について今後さらに検討がなされていくことになるが、これらの改革が積極的な情報公開につながり、大学側にとっても受験生にとっても有意義なものとなるよう期待したい。